

法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和 8 年 4-6 月期調査)

令和 8 年 6 月 11 日

財務省 東海財務局
静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金 1 千万円以上の法人企業

2. 調査時点：令和 8 年 5 月 15 日

3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
令和 8 年 4-6 月 (又は 6 月末)	令和 8 年 7-9 月 (又は 9 月末)	令和 8 年 10-12 月 (又は 12 月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (実績見込み)
令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月	令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月

5. 回収状況：調査対象企業数は、313 社で、このうち 269 社から調査票を回収した
(回収率 85.9%)。

	全 規 模			
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	269	60	75	134
製 造 業	107	29	31	47
非 製 造 業	162	31	44	87

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金 10 億円以上の企業

中 堅 企 業：資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業

中 小 企 業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

◎ 調査結果

1. 景況判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5. 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6. 今年度における設備投資のスタンス・・・・・・・・	7
7. 今年度における資金調達方法・・・・・・・・	8

1. 景況判断 ― 全産業の現状判断は「下降」超 8年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○現状

全産業で13.0%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業、中小企業では、「下降」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では、横ばいで推移している。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

○先行き

8年7-9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断 BSI

(『上昇』－『下降』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8年1-3月	8年4-6月		8年7-9月		8年10-12月
全 産 業		▲6.5	(1.9)	▲13.0	(3.8)	▲6.3	0.7
規 模 別	大 企 業	▲5.1	(▲1.7)	▲8.3	(3.4)	3.3	5.0
	中 堅 企 業	0.0	(▲1.5)	0.0	(1.5)	▲6.7	6.7
	中 小 企 業	▲10.1	(5.1)	▲22.4	(5.1)	▲10.4	▲4.5
業 種 別	製 造 業	▲1.8	(5.3)	▲4.7	(4.4)	▲8.4	1.9
	非 製 造 業	▲10.0	(▲0.7)	▲18.5	(3.3)	▲4.9	0.0

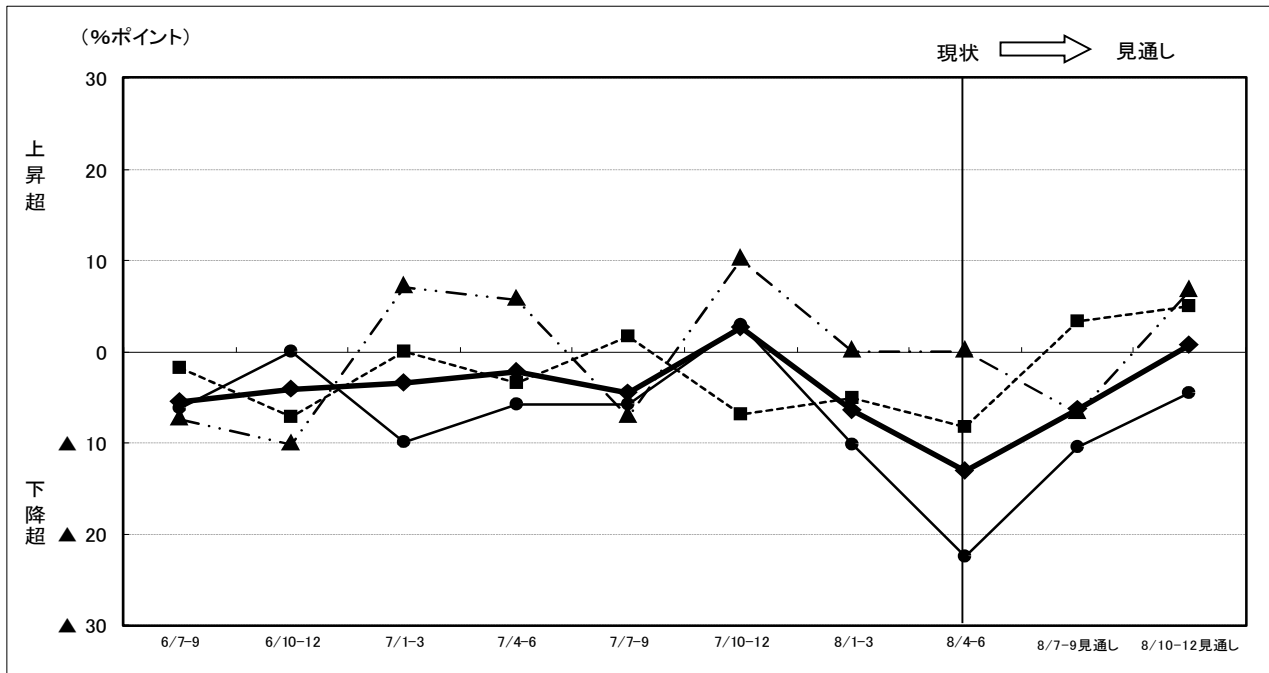
(注) 1. () 書きは前回(8年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 269 社(うち製造業 107 社、非製造業 162 社)

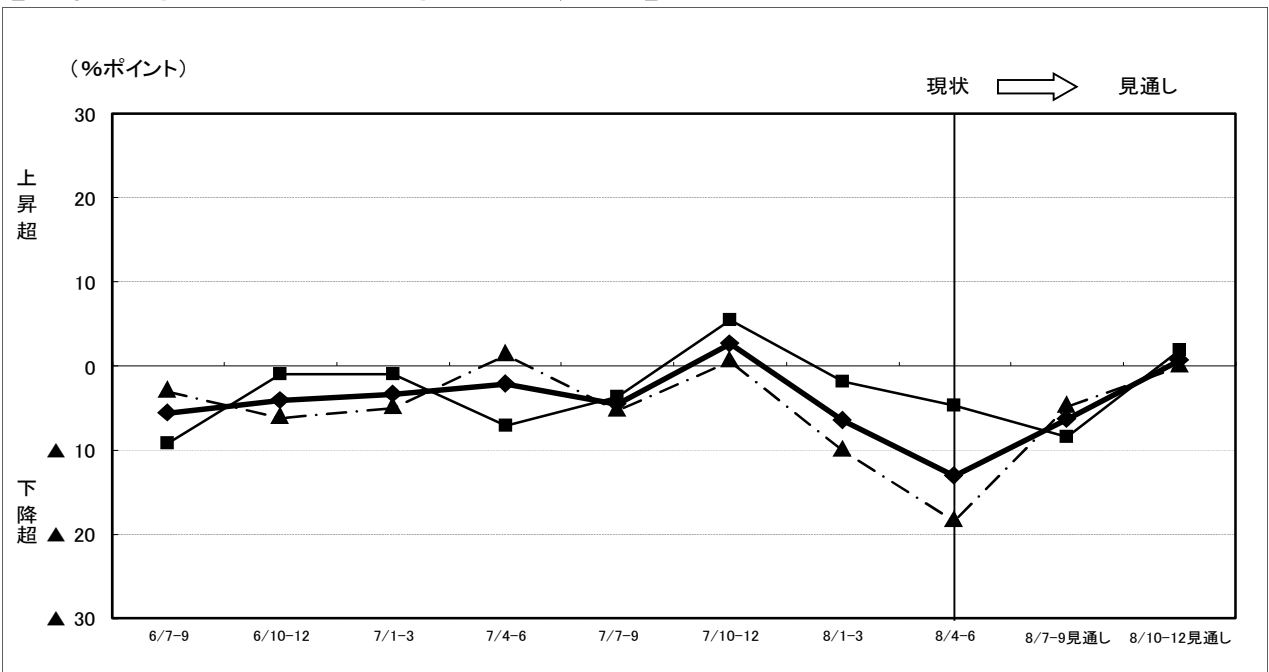
【企業の声】

- ・中東情勢の影響により樹脂系プラスチックや潤滑油等の原材料価格が高騰する中、価格転嫁が十分に進まず、採算面での下押し圧力が強まっている。なお、部材不足による生産面への影響は現時点ではみられていないものの、先行きについては不透明感があることから動向を注視している。(輸送用機械：中小企業)
- ・主要取引先である自動車部品メーカーにおいて、中東情勢の影響を背景に設備投資を控える動きがみられ、足下の受注が減少している。(電気機械：大企業)
- ・住宅ローン金利の上昇や物価高の影響により足下の需要が減少している。加えて、中東情勢の影響から塗装用シンナーやユニットバスの調達が困難となることが見込まれ、今後の影響が懸念される。(建設：中小企業)
- ・運転手不足により国内旅行におけるバスの手配が困難となり、受注を断るケースもみられるほか、中東情勢の影響に伴う航空運賃の上昇により、海外旅行需要が減少している。(サービス：中小企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



2. 雇用 ― 全産業は「不足気味」超

○現状

全産業で 31.7% ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

○先行き

8 年 9 月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		8 年 3 月末	8 年 6 月末		8 年 9 月末		8 年 12 月末
全 産 業		29.0	(21.4)	31.7	(23.3)	26.1	24.3
規 模 別	大 企 業	25.4	(11.9)	26.7	(15.3)	20.0	18.3
	中 堅 企 業	44.6	(32.3)	36.0	(35.4)	28.0	29.3
	中 小 企 業	23.2	(20.3)	31.6	(21.0)	27.8	24.1
業 種 別	製 造 業	25.7	(17.7)	28.0	(18.6)	21.5	16.8
	非 製 造 業	31.5	(24.2)	34.2	(26.8)	29.2	29.2

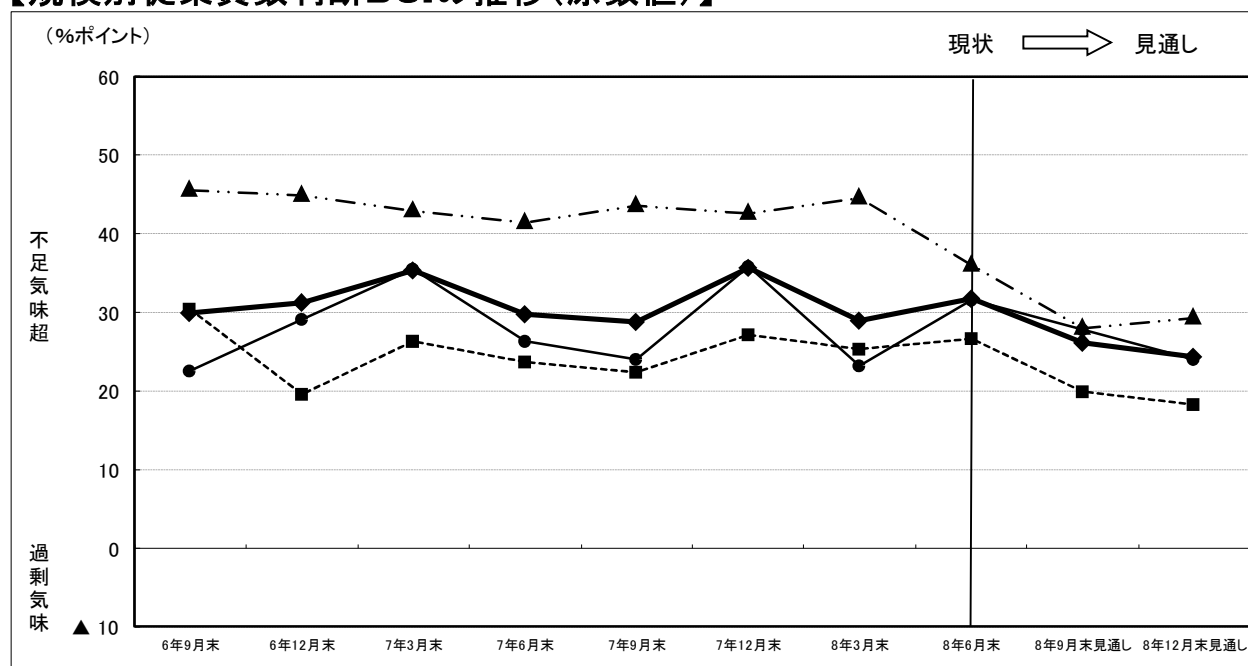
(注) 1. () 書きは前回 (8 年 1-3 月期) 調査時見通し。

2. 回答社数 268 社 (うち製造業 107 社、非製造業 161 社)

【企業の声】

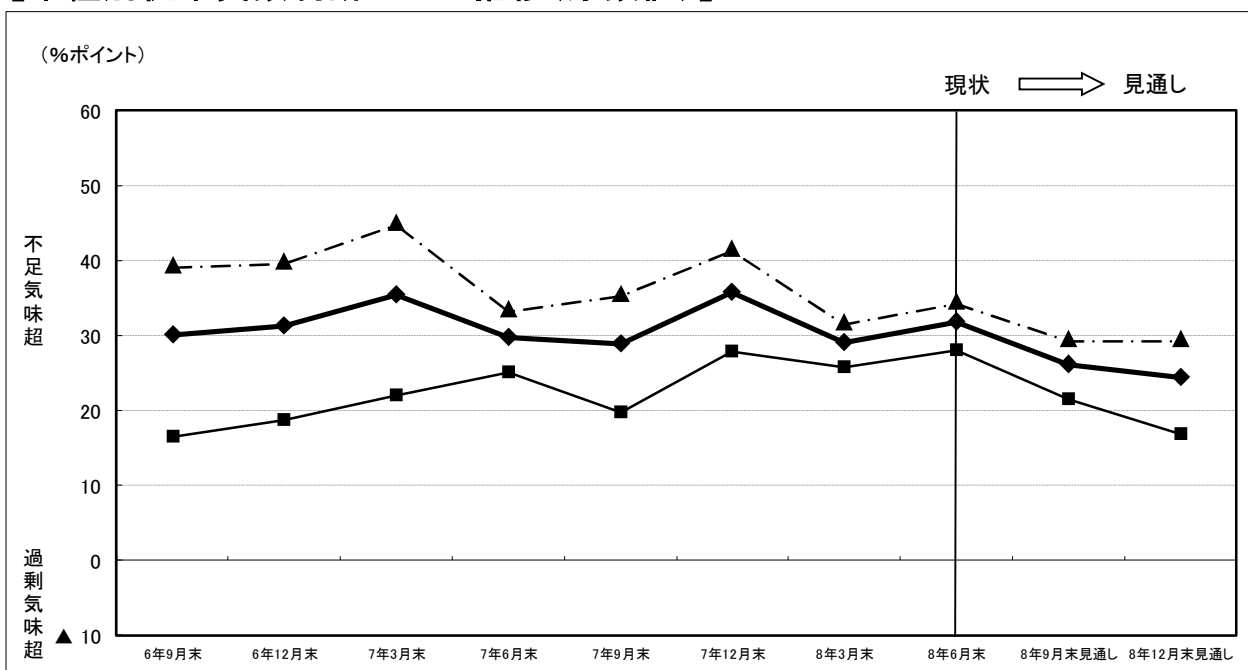
- ・新規採用者は前年から増加しているものの必要人員には満たず、インターンシップの拡充や中途採用、外国人材の活用、生成 AI の活用等により、人材確保および生産性向上を図っている。(輸送用機械：大企業)
- ・人口減少や進学率の上昇が続く中、高卒人材を中心とする現場作業員の確保が難しく、近隣企業による採用拡大の影響もあり、採用環境は厳しい状況となっている。(紙・パルプ：大企業)
- ・賃金引上げや福利厚生の充実など処遇改善に積極的に取り組んでいるものの、大手企業との比較における知名度の差が影響し、採用が思うように進まない状況が続いている。(建設：中小企業)
- ・飲食業界全体で人材獲得競争が激化しており、人手不足が続く中、省人化対応を検討しているものの、導入コストの負担が重く、取組は十分に進んでいない。(サービス：中小企業)
- ・従業員の高齢化が進行していることから、将来を見据えた若年層の人材育成を進め、業務知識の継承を図ることが重要な課題となっている。(金融・保険：中堅企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末	8年9月末見通し	8年12月末見通し
◆ 全産業	30.0	31.2	35.4	29.7	28.8	35.7	29.0	31.7	26.1	24.3
■ 大企業	30.5	19.6	26.3	23.7	22.4	27.1	25.4	26.7	20.0	18.3
▲ 中堅企業	45.6	44.9	42.9	41.4	43.5	42.6	44.6	36.0	28.0	29.3
● 中小企業	22.6	29.2	35.5	26.3	24.1	35.9	23.2	31.6	27.8	24.1

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末	8年9月末見通し	8年12月末見通し
◆ 全産業	30.0	31.2	35.4	29.7	28.8	35.7	29.0	31.7	26.1	24.3
■ 製造業	16.5	18.7	22.0	25.0	19.8	27.8	25.7	28.0	21.5	16.8
▲ 非製造業	39.0	39.5	44.7	33.1	35.3	41.3	31.5	34.2	29.2	29.2

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く） — 8年度は増収見込み

○8年度見込み

全産業で6.9%の増収見込みとなっている。

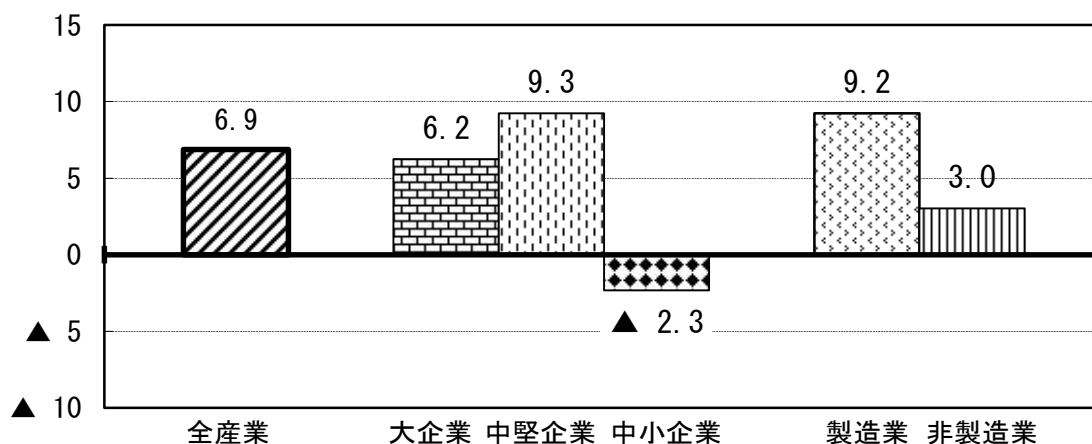
【規模別】

- ・大企業、中堅企業では、増収見込みとなっている。
- ・中小企業では、減収見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：％）



（注）1. 金融、保険は調査対象外。

2. 回答社数 175 社（うち製造業 81 社、非製造業 94 社）

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 8年度は減益見込み

○8年度見込み

全産業で17.9%の減益見込みとなっている。

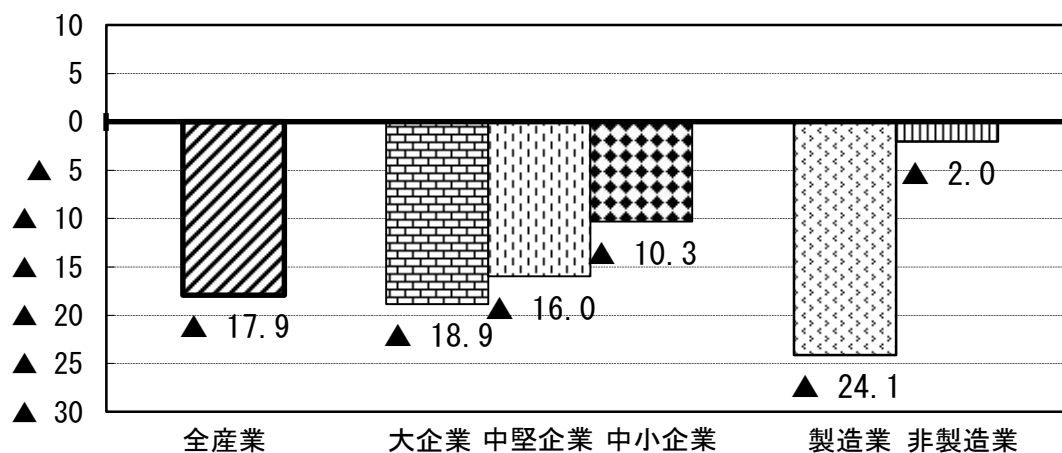
【規模別】

- ・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：％）



（注）回答社数 174 社（うち製造業 80 社、非製造業 94 社）

5. 設備投資 — 8年度は増加見込み

○8年度見込み

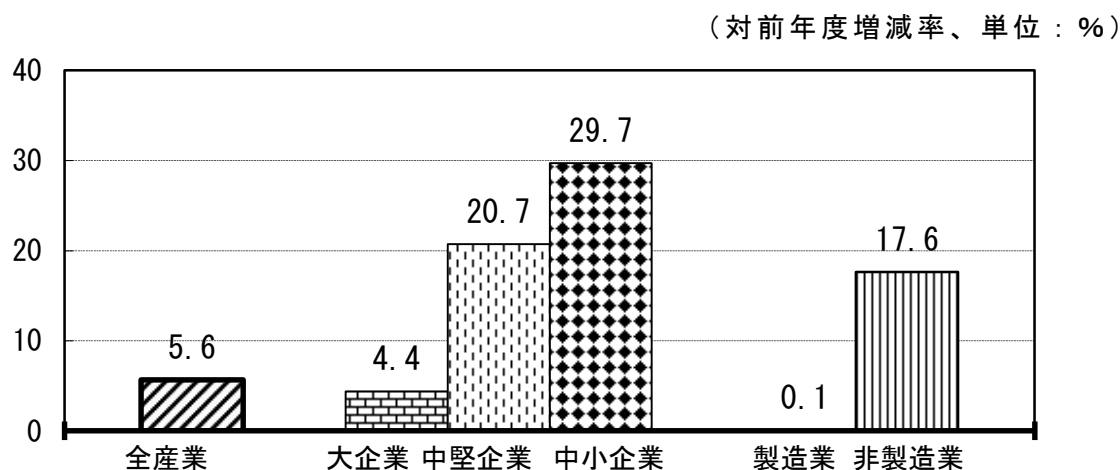
全産業で 5.6% の増加見込みとなっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。



（注）1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。

2. 回答社数 194 社（うち製造業 79 社、非製造業 115 社）

【企業の声】

< 売上高・経常利益 >

- ・ AI サーバー需要の伸長を背景に、産業用機器の需要増加や価格転嫁の進展により増収を見込む一方、昨年度の大型設備投資に伴う減価償却費の負担増により減益となる見通し。
（電気機械：大企業）
- ・ 北米市場が好調に推移する中、新車向け部品の採用増加により受注が拡大していることから増収を見込む一方、収益は前年度に受取配当金や為替差益といった外的要因により押し上げられていた反動から、大幅な減益となる見通し。
（輸送用機械：大企業）
- ・ 中東情勢の影響によりシンナーやペンキ等の原材料の調達が困難となっており、今後受注制約が生じることが見込まれる。加えて、原材料価格の高騰に対する価格転嫁も十分に進展していないことから、今年度は減収減益となる見通し。
（輸送用機械：中小企業）

< 設備投資 >

- ・ 昨年度に立ち上げた DX 推進部署を中心に、ICT 技術の活用による業務効率化を一層進めており、新たなソフトウェアの導入等を予定している。
（不動産：大企業）
- ・ 現在は原紙を中心とした出荷を行っているが、加工を施した製品出荷体制の整備を進めていることから、設備投資額は前年度に比べて大幅に増加する見通し。
（紙・パルプ：中小企業）

6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

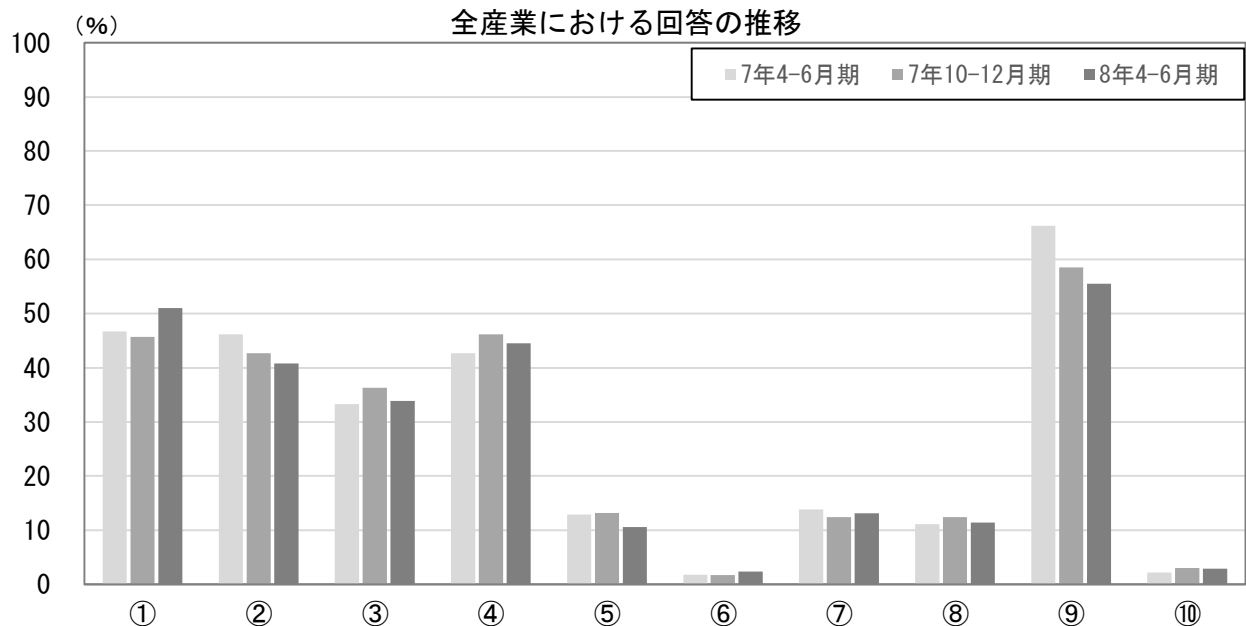
区分		順位		順位		順位	
		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		維持更新	55.5	生産(販売)能力の拡大	51.0	省力化合理化	44.5
規模別	大企業	維持更新	76.3	生産(販売)能力の拡大	49.2	製(商)品・サービスの質的向上	44.1
						情報化への対応	
	中堅企業	維持更新	55.6	生産(販売)能力の拡大	49.2	省力化合理化	44.4
業種別	中小企業	生産(販売)能力の拡大	52.8	省力化合理化	46.3	維持更新	45.5
	製造業	維持更新	58.4	生産(販売)能力の拡大	52.5	省力化合理化	44.6
	非製造業	維持更新	53.5	生産(販売)能力の拡大	50.0	製(商)品・サービスの質的向上	45.1

(注) 1. 以下の選択項目中 3 項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 245 社 (うち製造業 101 社・非製造業 144 社)

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| ① 生産(販売)能力の拡大 | ⑥ 海外投資 |
| ② 製(商)品・サービスの質的向上 | ⑦ 研究開発 |
| ③ 情報化への対応 | ⑧ 新事業への進出 |
| ④ 省力化合理化 | ⑨ 維持更新 |
| ⑤ 環境対策 | ⑩ その他 |



7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比: %)

区分		順位		順位		順位	
		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		民間金融機関	72.0	内部資金	69.0	公的機関	25.4
規模別	大企業	内部資金	75.5	民間金融機関	71.4	その他	20.4
	中堅企業	内部資金	80.7	民間金融機関	64.9	企業間信用	21.1
	中小企業	民間金融機関	75.4	内部資金	61.1	公的機関	34.9
業種別	製造業	民間金融機関	70.3	内部資金	69.3	公的機関	25.7
	非製造業	民間金融機関	73.3	内部資金	68.7	公的機関	25.2

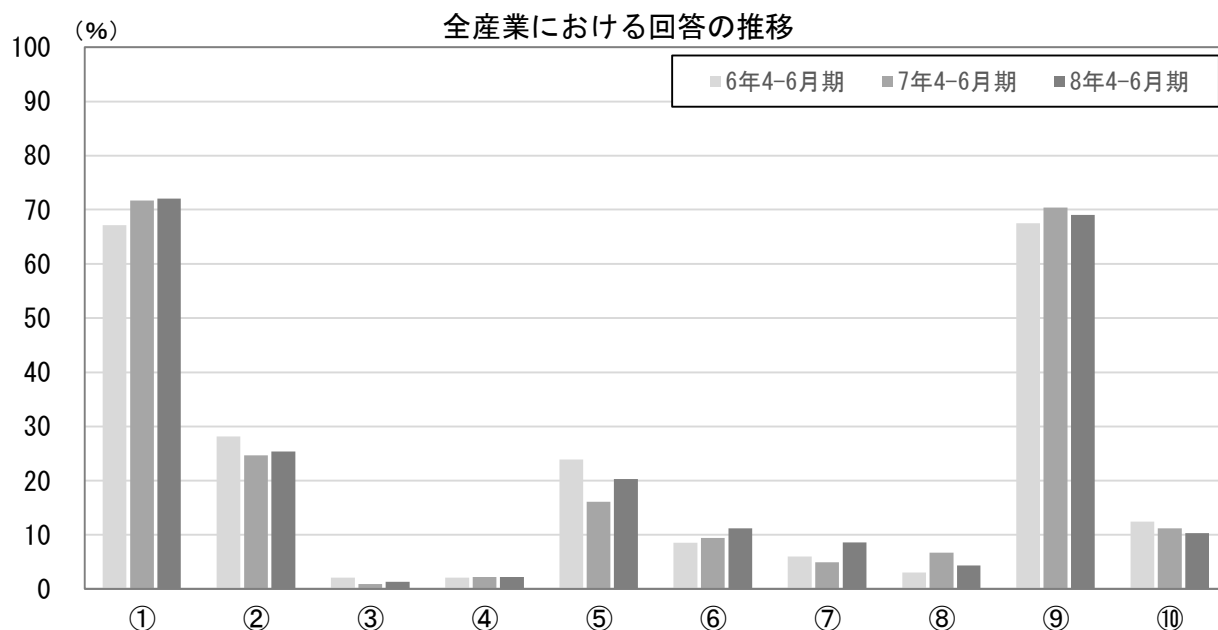
(注) 1. 以下の選択項目中 3 項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 232 社 (うち製造業 101 社・非製造業 131 社)

《選択項目》

- ① 民間金融機関
- ② 公的機関
- ③ 株式の発行
- ④ 社債の発行
- ⑤ リース

- ⑥ 企業間信用
- ⑦ 資産の売却
- ⑧ 資産の流動化・証券化
- ⑨ 内部資金
- ⑩ その他



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

Tel (054) 251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>